



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <https://www.siiix.co.jp>
 代表者 (役職名) C O O 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 柳瀬 晃治
 問合せ先責任者 (役職名) C F O 専務取締役 執行役員 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	302,314	△2.4	8,559	△30.2	8,288	△30.0	3,754	△54.1
2023年12月期	309,768	11.8	12,254	37.2	11,849	42.1	8,185	72.9

(注) 包括利益 2024年12月期 13,814百万円(0.5%) 2023年12月期 13,741百万円(10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	79.75	79.67	4.0	3.8	2.8
2023年12月期	173.56	173.38	9.9	5.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △19百万円 2023年12月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	217,484	101,033	46.2	2,132.96
2023年12月期	216,838	89,545	41.1	1,891.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 100,436百万円 2023年12月期 89,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	23,097	△9,088	△12,320	21,769
2023年12月期	19,796	△10,392	△5,989	18,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	16.00	—	28.00	44.00	2,071	25.4	2.5
2024年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,260	60.2	2.4
2025年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		—	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△0.8	8,500	△0.7	7,500	△9.5	5,200	38.5	110.43

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Renzoku Biologics株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	50,400,000 株	2023年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	3,311,857 株	2023年12月期	3,325,625 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	47,084,149 株	2023年12月期	47,163,380 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ(1株当たり情報)をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	98,726	△12.9	1,341	△28.1	7,210	63.4	1,588	△16.3
2023年12月期	113,320	14.1	1,865	60.5	4,411	71.3	1,898	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	33.74	33.70
2023年12月期	40.26	40.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	74,347	18,081	24.2	382.77
2023年12月期	72,638	18,840	25.9	399.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,023 百万円 2023年12月期 18,782 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費や非製造業は底堅く推移しているものの、生産調整局面の長期化等から製造業は減速傾向にあります。欧州では、個人消費の持ち直しなどから景気は回復局面にあるものの、製造業の不振や政治的要因などから先行き不透明な状況となっております。アジアにおいて、中国では、輸出が回復基調にあるものの、個人消費の減少傾向の持続や、不動産不況が景気を下押ししております。その他のアジア各国では、輸出が増加しており、インフレ圧力の緩和等により個人消費も回復傾向にあります。日本では、世界的な半導体需要を受けた財輸出の増加が景気を後押ししております。当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、長期化していた半導体不足に需給の改善がみられたものの、中国経済の鈍化や設備投資需要の減速などによりやや弱含みで推移しております。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は3,023億1千4百万円と前連結会計年度に比べて74億5千4百万円の減少(2.4%減)となりました。利益面では、営業利益は85億5千9百万円と前連結会計年度に比べて36億9千5百万円の減少(30.2%減)となり、経常利益は82億8千8百万円と前連結会計年度に比べて35億6千万円の減少(30.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は37億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べて44億3千1百万円の減少(54.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが151.48円(前連結会計年度比7.9%円安)、ユーロが163.90円(前連結会計年度比8.0%円安)、中国元が21.02円(前連結会計年度比6.2%円安)、タイバーツが4.31円(前連結会計年度比6.9%円安)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

家電機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は987億2千6百万円と前連結会計年度に比べて145億9千3百万円の減少(12.9%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は13億4千1百万円と前連結会計年度に比べて5億2千3百万円の減少(28.1%減)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は827億8百万円と前連結会計年度に比べて103億6千8百万円の減少(11.1%減)となりました。

利益面では、売上高減少にともなう生産効率の悪化等により、セグメント利益は2千7百万円と前連結会計年度に比べて9億3千8百万円の減少(97.2%減)となりました。

(東南アジア)

情報機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は1,149億5千2百万円と前連結会計年度に比べて72億7千6百万円の減少(6.0%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は43億5千8百万円と前連結会計年度に比べて13億4千7百万円の減少(23.6%減)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は267億6千1百万円と前連結会計年度に比べて31億8千6百万円の増加(13.5%増)となりました。

利益面では、一部顧客所要減による生産効率の低下やウクライナ侵攻による資源価格等の高騰が長期化していること等もあり、12億2千4百万円のセグメント損失(前連結会計年度は6億7千8百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は758億5千2百万円と前連結会計年度に比べて27億7百万円の増加(3.7%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は41億8千万円と前連結会計年度に比べて5億1千4百万円の増加(14.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて6億4千6百万円増加(0.3%増)し、2,174億8千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金45億7千4百万円の増加(25.1%増)、営業活動による受取手形、売掛金及び契約資産12億3千3百万円の増加(2.0%増)および棚卸資産77億6千4百万円の減少(10.8%減)等により、前連結会計年度末に比べて14億1千万円減少(0.9%減)し、1,562億1千1百万円となりました。

固定資産は、バイオ抗体医薬品の受託製造開発事業に関する知的財産権購入によるその他無形固定資産9億3千9百万円の増加(1,244.9%増)、関係会社への投資8億3千6百万円の増加(41.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて20億5千7百万円増加(3.5%増)し、612億7千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて108億4千万円減少(8.5%減)し、1,164億5千1百万円となりました。

流動負債は、短期借入金117億1千6百万円の減少(41.7%減)等により、前連結会計年度末に比べて101億8千4百万円減少(11.5%減)し、784億6千9百万円となりました。

固定負債は、社債50億円の増加(50.0%増)および長期借入金56億6千万円の減少(25.6%減)等により、前連結会計年度末に比べて6億5千6百万円減少(1.7%減)し、379億8千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定103億6千2百万円の増加(51.5%増)および利益剰余金13億6百万円の増加(1.9%増)等により、前連結会計年度末に比べて114億8千7百万円増加(12.8%増)し、1,010億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.1%から46.2%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて37億1千万円増加(20.5%増)し、当連結会計年度末における資金は217億6千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、230億9千7百万円(前連結会計年度は197億9千6百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額49億2千8百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益59億6千6百万円、減価償却費97億8千万円および棚卸資産の減少額137億3千1百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、90億8千8百万円(前連結会計年度は103億9千2百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出64億7千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、123億2千万円(前連結会計年度は59億8千9百万円の減少)となりました。これは主に、社債の発行による収入99億5千万円に対し、短期借入金の純減少額による支出122億2千9百万円および長期借入金の返済による支出74億8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	38.8	38.8	37.5	41.1	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	39.4	29.4	31.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	10.3	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	—	7.6	13.2	15.7

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年度の世界経済を展望しますと、米州においては新政権による規制緩和や段階的な利下げ等の金融政策により、企業部門においては底堅く推移することが考えられますが輸入関税等対外政策の影響には注視が必要であります。一方で、良好な雇用情勢や実質所得の増加により個人部門を中心にプラス成長を維持する見通しであります。欧州においてはロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの長期化が懸念されます。また中国においては、景気の減速等が世界経済に影響を及ぼすことが懸念され、依然として不確実性の高い状況が見込まれます。

当社の関連する事業分野においては顧客の様々な電子化ニーズ等が高まっていることから、車載関連機器分野を中心に販売が堅調に推移すること等を見込んだ結果、売上高3,000億円(前年比0.8%減)、営業利益85億円(前年比0.7%減)、経常利益75億円(前年比9.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益52億円(前年比38.5%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては149円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、既に第2四半期末に1株当たり24円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり24円00銭の期末配当を加え、年間配当は48円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり24円00銭、期末に1株当たり24円00銭の合計48円00銭の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社13社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS（電子機器受託製造サービス）、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 336,135	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
Thai SIIX Co., Ltd.	タイ サムトラカン県	千タイバーツ 2,092,506	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 43,351	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 2,300	電子部品等の輸出入販売	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアリンギット 1,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 1,004	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスポトシ州	千U.S.ドル 59,405	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
Renzoku Biologics株式会社	東京都千代田区	百万円 100	バイオ抗体医薬品の受託開発製造等	96.00

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(持分法適用関連会社) Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 安徽省	千中国元 80,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテナルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

2 2024年3月11日付でRenzoku Biologics株式会社が実施する当社を割当先とする第三者割当増資を引き受け、同社を連結の範囲に含めております。

(非連結子会社)

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
SIIX INDIA PRIVATE LIMITED
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX do Brasil Ltda.

ベトナム
インド
メキシコ
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 中国
Bando SIIX Ltd. 香港
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. シンガポール
SIIX-ORIENT TECHNOLOGY PTE. LTD. シンガポール
DELSA, INC. フィリピン

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,241	22,816
受取手形、売掛金及び契約資産	60,432	61,665
商品及び製品	25,379	23,642
仕掛品	2,966	2,319
原材料及び貯蔵品	43,562	38,182
その他	7,117	7,692
貸倒引当金	△79	△107
流動資産合計	157,621	156,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,827	40,270
減価償却累計額	△14,334	△17,606
建物及び構築物（純額）	20,493	22,663
機械装置及び運搬具	64,244	71,582
減価償却累計額	△47,257	△55,523
機械装置及び運搬具（純額）	16,986	16,059
工具、器具及び備品	5,353	6,125
減価償却累計額	△3,983	△4,571
工具、器具及び備品（純額）	1,370	1,553
土地	4,842	5,118
建設仮勘定	2,911	904
その他	4,454	5,152
減価償却累計額	△2,031	△2,544
その他（純額）	2,423	2,607
有形固定資産合計	49,026	48,907
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	1,516
のれん	—	94
その他	75	1,015
無形固定資産合計	2,118	2,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306	2,427
出資金	1,214	1,804
長期貸付金	50	45
退職給付に係る資産	473	529
繰延税金資産	2,464	3,000
その他	1,653	2,026
貸倒引当金	△91	△94
投資その他の資産合計	8,070	9,739
固定資産合計	59,216	61,273
資産合計	216,838	217,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,262	41,000
短期借入金	28,103	16,386
未払法人税等	2,627	1,582
契約負債	3,980	2,990
1年内償還予定の社債	—	5,000
その他	10,680	11,510
流動負債合計	88,653	78,469
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	22,139	16,479
退職給付に係る負債	809	925
繰延税金負債	3,429	3,419
その他	2,258	2,157
固定負債合計	38,638	37,981
負債合計	127,292	116,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,581	5,579
利益剰余金	67,273	68,579
自己株式	△6,185	△6,157
株主資本合計	68,813	70,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	△141
為替換算調整勘定	20,128	30,491
退職給付に係る調整累計額	△37	△58
その他の包括利益累計額合計	20,228	30,291
新株予約権	57	57
非支配株主持分	446	539
純資産合計	89,545	101,033
負債純資産合計	216,838	217,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	309,768	302,314
売上原価	278,917	273,706
売上総利益	30,850	28,607
販売費及び一般管理費	18,595	20,047
営業利益	12,254	8,559
営業外収益		
受取利息	550	749
受取配当金	130	87
持分法による投資利益	26	—
補助金収入	163	246
物品売却収入	201	230
スクラップ売却益	210	199
その他	440	817
営業外収益合計	1,723	2,330
営業外費用		
支払利息	1,485	1,508
持分法による投資損失	—	19
為替差損	155	421
物品購入費用	69	107
その他	418	542
営業外費用合計	2,129	2,600
経常利益	11,849	8,288
特別利益		
新株予約権戻入益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
事業再編損	—	2,295
特別損失合計	—	2,323
税金等調整前当期純利益	11,852	5,966
法人税、住民税及び事業税	3,639	2,659
法人税等調整額	31	△407
法人税等合計	3,671	2,252
当期純利益	8,181	3,713
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	△41
親会社株主に帰属する当期純利益	8,185	3,754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	8,181	3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	△280
為替換算調整勘定	5,733	10,257
退職給付に係る調整額	△27	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	63	199
その他の包括利益合計	5,560	10,101
包括利益	13,741	13,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,726	13,817
非支配株主に係る包括利益	15	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,594	60,389	△5,866	62,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,510		△1,510
親会社株主に帰属する当期純利益			8,185		8,185
自己株式の取得				△361	△361
自己株式の処分		△12		43	30
連結範囲の変動			72		72
持分法の適用範囲の変動			135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	6,883	△318	6,551
当期末残高	2,144	5,581	67,273	△6,185	68,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	347	14,276	6	14,630	67	430	77,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,510
親会社株主に帰属する当期純利益							8,185
自己株式の取得							△361
自己株式の処分							30
連結範囲の変動	△0	3	30	33			105
持分法の適用範囲の変動		54		54			189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	5,794	△74	5,510	△9	15	5,516
当期変動額合計	△209	5,852	△44	5,598	△9	15	12,156
当期末残高	138	20,128	△37	20,228	57	446	89,545

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,581	67,273	△6,185	68,813
当期変動額					
剰余金の配当			△2,448		△2,448
親会社株主に帰属する当期純利益			3,754		3,754
自己株式の処分		△2		28	26
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,306	28	1,332
当期末残高	2,144	5,579	68,579	△6,157	70,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	20,128	△37	20,228	57	446	89,545
当期変動額							
剰余金の配当							△2,448
親会社株主に帰属する当期純利益							3,754
自己株式の処分							26
連結範囲の変動						95	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280	10,362	△20	10,062	△0	△2	10,059
当期変動額合計	△280	10,362	△20	10,062	△0	92	11,487
当期末残高	△141	30,491	△58	30,291	57	539	101,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,852	5,966
減価償却費	8,928	9,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	23
受取利息及び受取配当金	△681	△836
支払利息	1,485	1,508
為替差損益 (△は益)	△530	△564
持分法による投資損益 (△は益)	△26	19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,741	2,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,175	13,731
未収消費税等の増減額 (△は増加)	790	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	△4,928
契約負債の増減額 (△は減少)	150	△1,342
その他	△1,192	1,054
小計	23,861	26,694
利息及び配当金の受取額	753	830
利息の支払額	△1,505	△1,470
法人税等の支払額	△3,313	△2,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,796	23,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,997	△6,476
有形固定資産の売却による収入	95	270
無形固定資産の取得による支出	△331	△1,251
貸付けによる支出	△39	△22
貸付金の回収による収入	54	33
投資有価証券の取得による支出	△300	△118
関係会社株式の取得による支出	—	△644
補助金の受取額	158	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175
その他	△31	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,392	△9,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,681	△12,229
長期借入れによる収入	14,061	86
長期借入金の返済による支出	△7,830	△7,408
社債の発行による収入	—	9,950
自己株式の取得による支出	△361	—
配当金の支払額	△1,509	△2,448
その他	△668	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△12,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	2,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,298	3,710
現金及び現金同等物の期首残高	13,652	18,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,059	21,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,614	71,185	92,659	22,195	58,508	309,162	605	309,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,705	21,892	29,569	1,379	14,636	116,183	△116,183	—
計	113,320	93,077	122,228	23,575	73,145	425,346	△115,578	309,768
セグメント利益 又は損失(△)	1,865	965	5,705	△678	3,666	11,523	731	12,254
セグメント資産	77,140	53,784	77,545	21,661	32,612	262,744	△45,906	216,838
その他の項目								
減価償却費	470	2,770	3,373	749	1,345	8,710	218	8,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	1,683	3,891	2,434	750	8,892	235	9,127

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額605百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△116,183百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益の調整額731百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△45,906百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額218百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額235百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,008	61,053	94,148	25,309	63,087	301,607	706	302,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,718	21,654	20,804	1,452	12,764	97,393	△97,393	—
計	98,726	82,708	114,952	26,761	75,852	399,001	△96,687	302,314
セグメント利益 又は損失(△)	1,341	27	4,358	△1,224	4,180	8,683	△124	8,559
セグメント資産	84,593	53,533	76,025	19,921	33,632	267,705	△50,220	217,484
その他の項目								
減価償却費	498	2,923	3,503	955	1,598	9,478	301	9,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	1,105	2,467	953	653	5,347	1,154	6,502

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額706百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△97,393百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益の調整額△124百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△50,220百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額301百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,154百万円は、全社(共通)の区分の増加額等でありま
す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当連結会計年度において生産設備の購入にともない、欧州セグメントのセグメント資産が前連結会計年度末日と比べ69億4千8百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	192,672	61,600	26,499	24,349	4,099	545	309,768

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
71,437	63,471	9,803	30,439	28,014	42,946	40,316	22,896	443	309,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	その他 アジア	ハンガリー	その他欧州	メキシコ	その他米州	合計
5,008	13,286	3,463	6,172	4,468	909	5,563	1,227	8,826	99	49,026

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	197,931	56,293	24,773	18,222	4,568	524	302,314

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
66,131	54,936	10,791	28,689	32,520	41,622	40,775	26,496	349	302,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	その他 アジア	ハンガリー	その他欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,832	12,355	3,357	7,556	4,227	1,033	4,570	1,861	9,026	87	48,907

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

欧州セグメントにおきまして、有形固定資産および無形固定資産の減損損失を4億4千3百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

日本セグメントにおきまして、のれんの償却額を9百万円計上しております。これにより期末の未償却残高は9千4百万円となりました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,891円52銭	2,132円96銭
1株当たり当期純利益	173円56銭	79円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173円38銭	79円67銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,185	3,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,185	3,754
普通株式の期中平均株式数(株)	47,163,380	47,084,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,169	46,643
(うち新株予約権(株))	(49,169)	(46,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,545	101,033
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	503	596
(うち新株予約権(百万円))	(57)	(57)
(うち非支配株主持分(百万円))	(446)	(539)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,041	100,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,074,375	47,088,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。